

2027年3月期 第1四半期 決算説明会

2026年8月5日

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ▶ TRANSCEND, AUGMENT

はじめに、7月28日に発生した「令和8年 熊本地震」で被災された皆様、
ならびにそのご家族の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、
被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

2026年8月5日 現在

工場	主な事業	稼働状況	生産休止 日数	稼働再開時期
熊本製作所	二輪事業	・ 7月28日夕方～8月7日生産休止 (8月5日(本日)より、復旧目途が立った一部工程の稼働を再開)	9日間	今後の状況を見て 適宜判断を実施
埼玉製作所	四輪事業	・ 8月5日～8月7日まで生産休止 ・ 8月17日～8月19日まで生産休止	6日間	
鈴鹿製作所 (ホンダオートボディー (株)含む)	四輪事業	・ 8月6日～8月7日まで生産休止 ・ 8月17日～8月19日まで生産休止	5日間	

* 8月8日から8月16日までは夏季連休により、当初より稼働予定はございません。

こちらは、「令和8年 熊本地震」を受けた主要な生産拠点の稼働状況です。

当社の熊本製作所については、
地震発生後の7月28日夕方より8月7日まで9日間生産を休止し、
復旧に向けた対応を進めていきます。
本日より復旧のめどが立った一部工程から稼働を再開しており、
今後も、全面稼働に向けて、引き続き復旧作業に取り組んでいきます。

また、四輪工場においては、一部のお取引先の被災に伴う部品の欠品により、
埼玉製作所については、
本日から、夏季連休を挟み、8月19日までの合計6日間、
鈴鹿製作所については、
明日8月6日から夏季連休を挟み、
8月19日までの合計5日間、生産休止を決定しています。

今後の状況を見て、適宜稼働再開の判断を実施していくとともに、
稼働状況に関しては、適切なタイミングで随時公表いたします。

それでは、2027年3月期 第1四半期決算について、ご説明します。

2027年3月期 第1四半期
連結業績 実績

営業利益 **5,307億円**
(前年同期比 + 117.4%)

四半期利益 **4,509億円**
(前年同期比 + 129.3%)

【事業別】

	グループ販売台数	営業利益	営業利益率
二輪事業	5,663千台	2,339億円	20.5%
四輪事業	786千台	1,921億円	5.0%
金融サービス事業	-	1,058億円	10.3%
パワープロダクツ 及びその他事業	752千台	▲ 11億円	▲ 1.2%

二輪事業

インド、ブラジルを中心に販売台数を拡大
四半期で過去最高の営業利益/利益率を達成

四輪事業

中国での苦戦はあるものの、北米で台数を伸ばし、
営業利益 1,921億円、営業利益率 5.0%

2027年3月期
連結業績 見通し

営業利益 見通し

販売台数および原材料価格の影響等について、
中東影響の先行きに不透明感があり、
リスクの見極めが必要
為替前提の見直しを実施

* 前回見通しは5月14日発表

前回見通し 5,000億円
(調整後営業利益 10,000億円)

今回見通し **6,500億円**(前期比 + 10,643億円)
(調整後営業利益 11,700億円)

電動化戦略見直しに伴う損失

▲ 5,000億円 ▶ ▲ 5,200億円(為替前提変更)

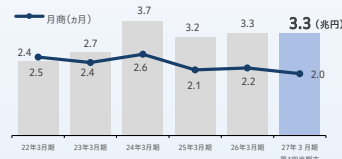
為替前提 対米ドル 155円

(前回見通しから10円円安)

財務基盤 / 株主還元

事業会社のネットキャッシュ残高

第1四半期末残高 **3.3兆円**
(月商2.0ヵ月相当)

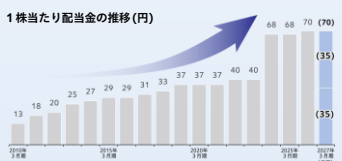


株主還元

DOE 3.0%を目安に安定的/継続的に配当

配当額 **70円/株** (前回見通しから変更なし)

1株当たり配当金の推移(円)



2027年3月期 第1四半期の営業利益は、
四半期として過去最高の 5,307億円となりました。

なお、EV関連損失については、第1四半期での発生はございません。

二輪事業は、インドやブラジルを中心に販売台数が増加したことにより、
四半期として過去最高の営業利益・営業利益率を達成しました。

四輪事業は、中国での苦戦はあったものの北米などにおいて、着実に販売台数を伸ばし
営業利益は 1,921億円、営業利益率は 5.0%となりました。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、為替レート的前提を1ドル155円に見直し、
営業利益は、前回見通しに対して 1,500億円増益の 6,500億円としました。

販売台数や原材料価格等の影響については、中東情勢の先行きに不透明感があり、
リスクの見極めが必要と考えており、前回見通しを据え置いています。

EV関連損失についても、為替前提の変更を反映し、EV関連損失を除く、
調整後営業利益は、前回見通しに対して 1,700億円増益の 1兆 1,700億円としました。

次に、財務基盤と株主還元についてご説明します。

2027年3月期 第1四半期末の、金融サービス事業を除く
事業会社のネットキャッシュ残高は、3.3兆円と、十分なネットキャッシュを保持しており、
引き続き、高い財務の健全性を維持しています。

なお、株主還元について、2027年3月期の年間配当の見通しは、
1株当たり 70円と前回見通しから変更ありません。

DOE 3%を目安としつつ、安定的かつ継続的な配当を行うよう努めます。

2027年3月期 第1四半期 連結業績 実績

それでは、決算の詳細についてご説明いたします。

									(千台)
二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業			
グループ 販売台数	第 1 四半期（3 カ月間）			第 1 四半期（3 カ月間）			第 1 四半期（3 カ月間）		
	2026年 3 月期	2027年 3 月期	増減	2026年 3 月期	2027年 3 月期	増減	2026年 3 月期	2027年 3 月期	増減
日本	59	38	- 21	124	139	+ 15	62	62	- 0
北米	142	139	- 3	457	461	+ 4	232	194	- 38
欧州	122	117	- 5	17	17	- 0	179	151	- 28
アジア	4,284	4,753	+ 469	202	127	- 75*	279	274	- 5
その他	536	616	+ 80	39	42	+ 3	76	71	- 5
合計	5,143	5,663	+ 520	839	786	- 53	828	752	- 76
増減率			+ 10.1%				- 6.3%		
							- 9.2%		
							* 中国 - 74 千台含む		
連結 売上台数	3,465	3,774	+ 309	685	708	+ 23	828	752	- 76

第 1 四半期 3 カ月間のグループ販売台数は、
前年同期に対して
二輪事業は、主に、アジア、ブラジルを中心としたその他地域での増加により、
566万 3 千台、
四輪事業は、中国を中心としたアジアでの減少 などにより、78万 6 千台、
パワープロダクツ事業は、主に北米での減少により、75万 2 千台となりました。

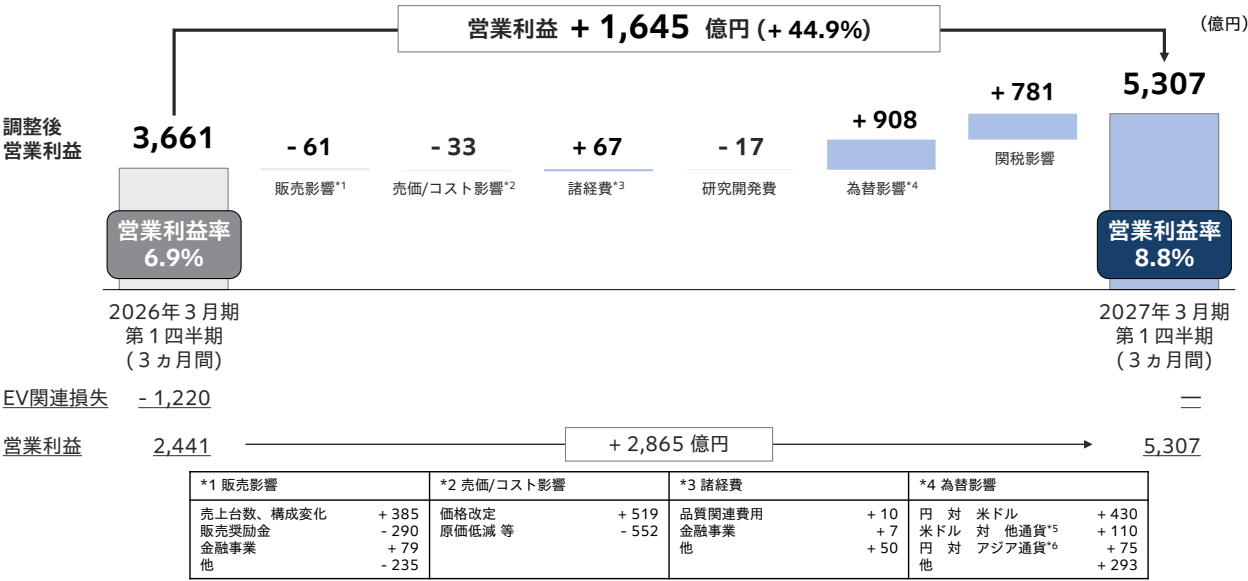
2027年 3 月期 第 1 四半期（ 3 ヲ月間） 連結業績



(億円)	第 1 四半期（ 3 ヲ月間）			
	2026年 3 月期実績	2027年 3 月期実績	増減額	増減率
売上収益	53,402	60,615	+ 7,212	+ 13.5%
営業利益 ①	2,441	5,307	+ 2,865	+ 117.4%
営業利益率	4.6%	8.8%		+ 4.2pt
持分法による投資損益	42	226	+ 184	+ 437.5%
税引前利益	2,923	6,050	+ 3,126	+ 107.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,966	4,509	+ 2,542	+ 129.3%
1 株当たり四半期利益	46円	115円		+ 69円
EV関連損失* ②	- 1,220	—	+ 1,220	—
調整後営業利益* ① - ②	3,661	5,307	+ 1,645	+ 44.9%
調整後営業利益率	6.9%	8.8%		+ 1.9pt
期中平均為替レート 米ドル	145円	159円		14円 円安

* EV関連損失、調整後利益については、補足資料P.29 をご覧ください。

第 1 四半期 3 ヲ月間の連結業績の実績は、前年同期に対して
営業利益は 2,865億円増益の 5,307億円、
持分法による投資損益は 184億円増益の 226億円、
親会社の所有者に帰属する四半期利益は、
2,542億円増益の 4,509億円となりました。



*5 ブラジル・レアル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソの3通貨合計
*6 インド・ルピー、タイ・バーツ、ベトナム・ドン、中国元、インドネシア・ルピアの5通貨合計

つづいて、前年同期と比較した、EV関連損失を控除した、調整後営業利益の増減要因をご説明します。

調整後営業利益は、前年同期に比べ 1,645億円増益の 5,307億円となりました。

販売影響は販売台数の増加はあったものの、販売奨励金の増加などにより 61億円の減益、

売価およびコスト影響は、原材料価格の高騰影響などにより、33億円の減益、

諸経費は 67億円の増益、

研究開発費は 17億円の減益、

為替影響は 908億円の増益、

関税影響は 781億円の増益 となりました。

2027年 3 月期 第 1 四半期（ 3 ヲ月間） 事業別 売上収益/営業利益（率）の状況

HONDA

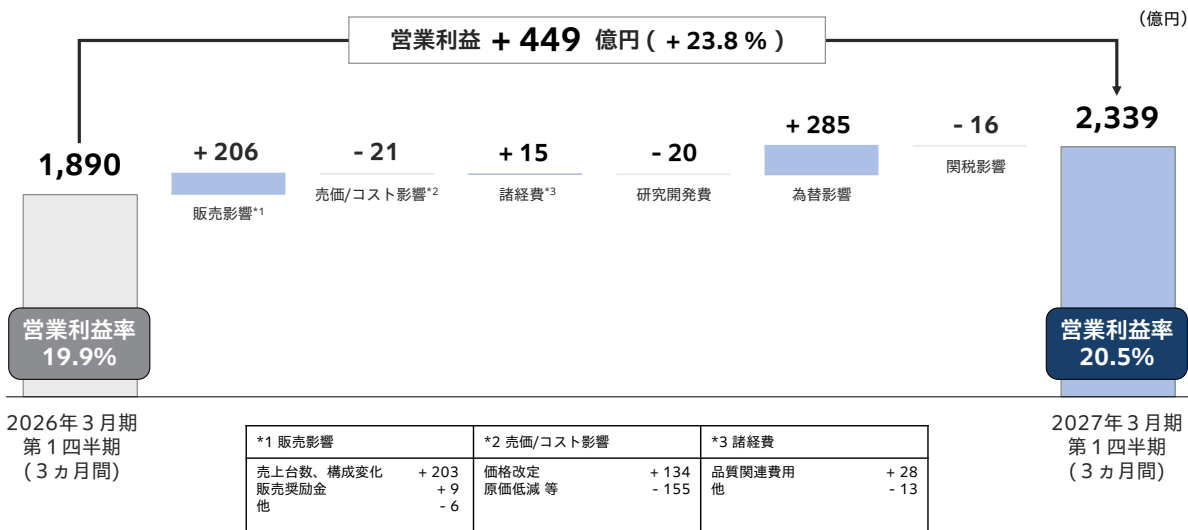
上段：2027年 3 月期 下段：2026年 3 月期 (台数：千台)	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
Honda グループ販売台数 (連結売上台数)	5,663 (3,774)	786 (708)	— —	752 (752)
	5,143 (3,465)	839 (685)	— —	828 (828)
売上収益 (金額：億円)	11,411	38,791	10,270	944
	9,515	35,439	8,326	928
営業利益	2,339	1,921	1,058	- 11
	1,890	- 296	850	- 2
営業利益率	20.5%	5.0%	10.3%	- 1.2%
	19.9%	- 0.8%	10.2%	- 0.2%
調整後営業利益	2,339	1,921	1,058	- 11
	1,890	923	850	- 2
調整後営業利益率	20.5%	5.0%	10.3%	- 1.2%
	19.9%	2.6%	10.2%	- 0.2%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益
- 86億円
- 83億円

つぎに、事業別の営業利益は、
二輪事業は 2,339億円となり、四半期として
過去最高の営業利益・営業利益率を達成しました。
四輪事業で 1,921億円、
金融サービス事業で 1,058億円、
パワープロダクツ事業及びその他の事業で 11億円の損失となりました。

主にインド、ブラジルにおける販売台数の増加により増益。四半期として過去最高の営業利益/利益率を達成



二輪事業の営業利益は、前年同期に比べ449億円増益の 2,339億円となりました。

その増減要因については、

販売影響は、主にインド、ブラジルにおける販売台数の増加などにより、206億円の増益、

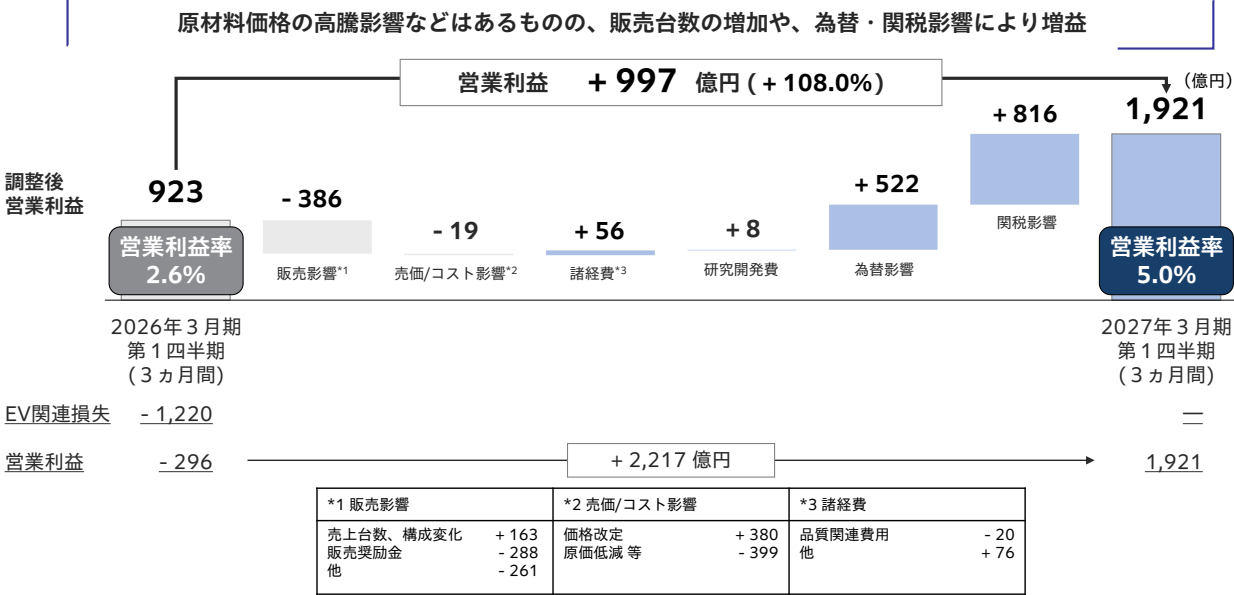
売価およびコスト影響は、原材料価格の高騰影響などにより、21億円の減益、

諸経費は 15億円の増益、

研究開発費は 20億円の減益、

為替影響は 285億円の増益、

関税影響は 16億円の減益となりました。



四輪事業の調整後営業利益は、前期に比べ 997億円増益の 1,921億円となりました。

その増減要因については、

販売影響は、販売奨励金の増加などにより 386億円の減益、

売価およびコスト影響は、原材料価格の高騰影響などにより、19億円の減益、

諸経費は 56億円の増益、

研究開発費は 8億円の増益、

為替影響は 522億円の増益、

関税影響は 816億円の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況（金融サービス事業を除く事業会社）

HONDA

	(億円)	
	2026年3月期 第1四半期（3ヵ月間）	2027年3月期 第1四半期（3ヵ月間）
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 3,900	+ 5,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 959	- 4,008
フリーキャッシュ・フロー	+ 2,940	+ 1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 5,684	+ 1,190
為替影響	- 495	+ 791
現金及び現金同等物の純増減	- 3,239	+ 3,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,378	49,416
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物	—	516
現金及び現金同等物の四半期末残高 (売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物除く)	35,378	48,900
ネットキャッシュの四半期末残高 (売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物除く)	29,079	33,318
R&D調整後 営業キャッシュ・フロー*	+ 5,830	+ 7,371

* 研究開発費控除後の営業キャッシュ・フロー(金融サービス事業を除く事業会社の営業キャッシュ・フロー + 研究開発支出 - 開発資産への振替額)

つづいて、キャッシュ・フローの状況です。

金融サービス事業を除く事業会社のフリーキャッシュ・フローは 1,283億円、
ネットキャッシュの四半期末残高は、3兆3,318億円、
R&D調整後営業キャッシュ・フローは、7,371億円となりました。

2027年3月期 連結業績 見通し

つぎに、2027年3月期連結業績見通しについてご説明します。

前回見通しから変更なし

(千台)

二輪事業				四輪事業			パワープロダクツ事業		
グループ 販売台数	2027年3月期 前回見通し	2027年3月期 今回見通し	増減	2027年3月期 前回見通し	2027年3月期 今回見通し	増減	2027年3月期 前回見通し	2027年3月期 今回見通し	増減
日本	160	160	—	600	600	—	275	275	—
北米	610	610	—	1,705	1,705	—	955	955	—
欧州	440	440	—	95	95	—	715	715	—
アジア	19,220	19,220	—	815	815	—	1,340	1,340	—
その他	2,370	2,370	—	175	175	—	365	365	—
合計	22,800	22,800	—	3,390	3,390	—	3,650	3,650	—
前期実績	22,101			3,387			3,589		
連結 売上台数	15,190	15,190	—	2,820	2,820	—	3,650	3,650	—

グループ販売台数は、前回見通しを据え置き、
二輪事業では、2,280万台、
四輪事業では、339万台、
パワープロダクツ事業では、365万台としました。

(億円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減額	増減率	前回見通し からの増減額
売上収益	217,966	241,500	+ 23,533	+ 10.8%	+ 10,000
営業利益 ①	- 4,143	6,500	+ 10,643	—	+ 1,500
営業利益率	- 1.9%	2.7%		+ 4.6pt	+ 0.5pt
持分法による投資損益	- 1,620	0	+ 1,620	—	—
税引前利益	- 4,033	6,600	+ 10,633	—	+ 1,600
親会社の所有者に帰属する 当期利益	- 4,239	4,000	+ 8,239	—	+ 1,400
1株当たり当期利益	- 106円	102円		+ 208円	+ 35円
EV関連損失 ②	- 14,536	- 5,200	+ 9,336	—	- 200
調整後営業利益 ① - ②	10,393	11,700	+ 1,306	+ 12.6%	+ 1,700
調整後営業利益率	4.8%	4.8%		+ 0.0pt	+ 0.5pt
期中平均為替レート 米ドル	151円	155円		4円 円安	10円 円安

2027年3月期の連結業績見通しについては、前回見通しに対して、
営業利益は1,500億円増益の 6,500億円、
親会社の所有者に帰属する当期利益は、
1,400億円増益の 4,000億円としました。
調整後営業利益は、1,700億円増益の 1兆1,700億円としました。
なお、為替レートの前提は、対米ドルで通期155円としました。



EV関連損失 - 5,000 - 5,200

営業利益 5,000 + 1,500 億円 6,500

*1 販売影響		*2 売価/コスト影響		*3 諸経費		*4 為替影響	
売上台数、構成変化	—	価格改定	—	品質関連費用	—	円 対 米ドル	+ 1,135
販売奨励金	—	原価低減 等	—	金融事業	—	米ドル 対 他通貨	- 10
金融事業	—			他	—	円 対 アジア通貨	+ 90
他	—					他	+ 485

つぎに、前回見通しと比較した営業利益の増減要因についてご説明します。

調整後営業利益は、前回見通しに比べ、
為替レート的前提を対米ドルで155円に変更したことにより、
1,700億円の増益としました。



EV関連損失 - 14,536

- 5,200

営業利益

- 4,143

+ 10,643 億円

6,500

*1 販売影響		*2 売価/コスト影響		*3 諸経費		*4 為替影響	
売上台数、構成変化	+ 2,141	価格改定	+ 1,380	品質関連費用	- 460	円 対 米ドル	+ 520
販売奨励金	- 367	原価低減 等	- 4,510	金融事業	+ 660	米ドル 対 他通貨	- 15
金融事業	+ 490			他	- 280	円 対 アジア通貨	- 175
他	+ 403					他	- 50

つぎに、前期実績と比較した営業利益の増減要因についてご説明します。

調整後営業利益は、前期に比べ、1,306億円の増益としました。

その増減要因については、

販売影響は、二輪および四輪の販売台数の増加などにより、2,667億円の増益としました。

売価およびコスト影響については、コストダウンや価格改定による増益があったものの、中東影響を含む資材価格高騰の影響などで、3,130億円の減益、

諸経費は 80億円の減益、

研究開発費は 100億円の増益、

為替影響は、為替前提の変更を反映し 280億円の増益、

関税影響は 1,470億円の増益としました。

(億円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減	前回見通しからの 増減額
設備投資 ^{*1}	7,513	12,800	+ 5,286	+ 300
減価償却費 ^{*1}	4,102	4,000	- 102	+ 100
研究開発支出 ^{*2}	11,748	11,900	+ 151	+ 200

^{*1} オペレーティング・リース資産、使用权資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見通しには含めていません。
^{*2} 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し、見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

2027年3月期の設備投資、減価償却費、研究開発支出の見通しは、
ご覧の通りとしました。

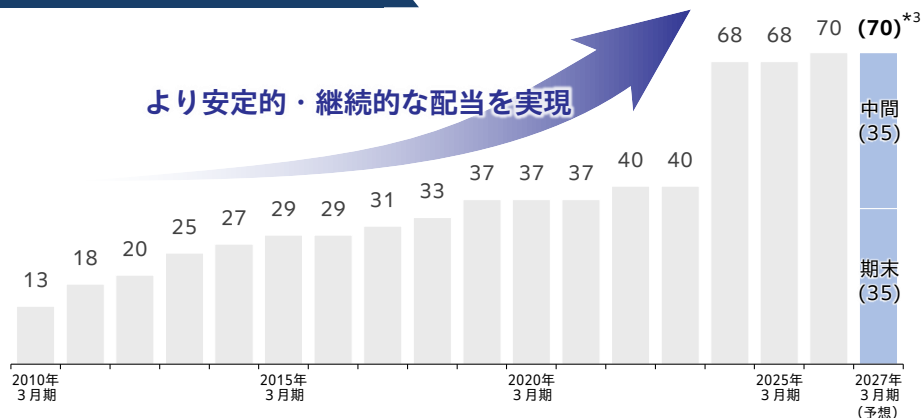
なお、米国におけるLGエナジーソリューションとの、
バッテリー生産合併会社の工場建屋の取得による設備投資の増加などを、
反映しています。

2027年3月期

DOE^{*1} 3.0%を目安に配当を行うように努める

予想 1株当たり配当金 70円（前回見通しから変更なし）

1株当たり配当金の推移（円）^{*2}



1株当たり配当金（円）

	2026年 3月期 実績	2027年 3月期 予想
年間配当金	70	(70)
中間配当金	35	(35)
期末配当金	35	(35)

^{*1} DOE：調整後親会社所有者帰属持分配当率（「親会社の所有者に帰属する持分」から「その他の資本の構成要素」を除外）
^{*2} 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として株式分割を実施しており、1株あたり配当金はそれを踏まえて調整済
^{*3} () は予想値

最後に、配当金について、
2027年3月期の年間配当金の見通しは、
1株あたり70円と前回見通しから変更ありません。

将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

連結業績の記載に関する注意事項：

1株当たり当期利益、1株当たり四半期利益は、小数点以下を切り捨てて表記しています。

会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。

なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。

- (1) 「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。
- (2) 「売価/コスト影響」については、販売価格の変動影響、コストダウン効果および原材料価格の変動影響などを対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (3) 「販売影響」については、連結売上台数や機種構成の変化に伴う利益の変動、金融サービス事業の売上収益の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (4) 「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。
- (5) 「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。

販売台数：

二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V ・S i d e - b y - S i d e)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、

Hondaグループ販売台数には含めています。

パワープロダクツ事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

ご参考

* 基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的加重平均普通株式数：2026年3月期	第1四半期	4,202,222 千株、2027年3月期	第1四半期	3,892,689 千株
2026年3月期		3,997,277 千株、2027年3月期	見通し	3,892,916 千株

説明は以上です。ありがとうございました。

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ► TRANSCEND, AUGMENT

補足資料

3 カ月間

前年同期比 + 7,212 億円 / + 13.5 % （為替換算影響除く : + 1,954 億円 / + 3.7 %）

売上収益（億円）	2026年 3 月期	2027年 3 月期	増減	為替換算影響除く増減	
二輪事業	9,515	11,411	+ 1,895	+ 887	+ 9.3%
四輪事業	34,746	38,073	+ 3,327	+ 13	+ 0.0%
金融サービス事業	8,316	10,261	+ 1,945	+ 1,075	+ 12.9%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	824	868	+ 44	- 22	- 2.7%
合計	53,402	60,615	+ 7,212	+ 1,954	+ 3.7%

期中平均為替レート

米ドル	145 円	159 円
-----	-------	-------

(億円)

3ヵ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2026年3月期	2027年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2026年3月期	2027年3月期
売上収益	13,009	13,736	33,665	37,822	2,372	2,515	10,856	12,449	3,156	4,598
営業利益	- 90	667	622	2,454	74	22	1,125	1,320	486	756
営業利益増減	+ 757億円		+ 294.2%		- 69.6%		+ 17.4%		+ 55.3%	

	第 1 四半期（3 ヲ月間）		
	2026年 3 月期 実績	2027年 3 月期 実績	増減
設備投資 (億円)	909	6,062	+ 5,152
減価償却費	1,070	1,029	- 41
研究開発支出	2,291	2,384	+ 92

(億円)

資産の部	2026年 3 月期末	2027年 3 月期 第 1 四半期末	負債及び資本の部	2026年 3 月期末	2027年 3 月期 第 1 四半期末
現金及び現金同等物	45,634	48,900	営業債務	16,645	15,241
営業債権	12,850	11,534	資金調達に係る債務	12,388	15,581
棚卸資産	25,222	25,411	その他の負債	48,642	47,766
持分法で会計処理されている投資	11,281	11,716	事業会社 負債合計	77,677	78,590
有形固定資産	31,832	36,997	資金調達に係る債務	122,526	125,160
その他の資産	44,336	41,217	その他の負債	18,474	18,374
事業会社 資産合計	171,158	175,777	金融子会社 負債合計	141,001	143,536
現金及び現金同等物	5,033	4,064	事業間取引消去	- 5,067	- 4,032
金融サービスに係る債権	98,956	101,645	負債合計	213,612	218,093
オペレーティング・リース資産	64,337	66,061	事業会社 資本合計	93,480	97,187
その他の資産	4,497	4,746	金融子会社 資本合計	31,824	32,980
金融子会社 資産合計	172,825	176,516	事業間取引消去	- 3,824	- 3,881
事業間取引消去	- 8,891	- 7,914	資本合計	121,480	126,285
資産合計	335,092	344,379	負債及び資本合計	335,092	344,379

(億円)

セグメント情報(推移)		四半期実績									
		2026年3月期				2027年3月期				増減	増減率
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期		
売上収益											
	二輪事業	9,515	9,691	10,129	10,851	11,411				+ 1,895	+ 19.9%
	四輪事業	35,439	34,563	34,345	37,320	38,791				+ 3,352	+ 9.5%
	金融サービス事業	8,326	8,461	8,790	9,748	10,270				+ 1,943	+ 23.3%
	PP事業及びその他の事業	928	1,003	975	1,296	944				+ 16	+ 1.8%
	消去または全社	- 806	- 796	- 811	- 1,008	- 803				+ 3	—
	合計	53,402	52,924	53,429	58,209	60,615				+ 7,212	+ 13.5%
営業利益											
	二輪事業	1,890	1,792	1,782	1,853	2,339				+ 449	+ 23.8%
	四輪事業	- 296	- 434	- 934	- 12,446	1,921				+ 2,217	—
	金融サービス事業	850	582	747	575	1,058				+ 208	+ 24.5%
	PP事業及びその他の事業	- 2	- 0	- 62	- 40	- 11				- 9	—
	合計	2,441	1,939	1,533	- 10,058	5,307				+ 2,865	+ 117.4%
	PP事業に含まれる航空機 および航空エンジン営業利益	- 83	- 84	- 90	- 113	- 86				- 3	—

(千台)

Honda グループ 販売台数	四半期実績								増減	年間見通し		
	2026年3月期				2027年3月期					2026年3月期 実績	2027年3月期 年間見通し	増減
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
二輪事業 計	5,143	5,620	5,677	5,661	5,663				+ 520	22,101	22,800	+ 699
日本	59	53	50	43	38				- 21	205	160	- 45
北米	142	131	131	134	139				- 3	538	610	+ 72
欧州	122	103	75	107	117				- 5	407	440	+ 33
アジア	4,284	4,784	4,841	4,829	4,753				+ 469	18,738	19,220	+ 482
その他	536	549	580	548	616				+ 80	2,213	2,370	+ 157
四輪事業 計	839	841	881	826	786				- 53	3,387	3,390	+ 3
日本	124	156	152	173	139				+ 15	605	600	- 5
北米	457	399	355	394	461				+ 4	1,605	1,705	+ 100
欧州	17	26	18	29	17				- 0	90	95	+ 5
アジア	202	222	315	190	127				- 75	929	815	- 114
その他	39	38	41	40	42				+ 3	158	175	+ 17
PP事業 計	828	871	808	1,082	752				- 76	3,589	3,650	+ 61
日本	62	90	58	90	62				- 0	300	275	- 25
北米	232	241	196	258	194				- 38	927	955	+ 28
欧州	179	133	124	276	151				- 28	712	715	+ 3
アジア	279	321	334	361	274				- 5	1,295	1,340	+ 45
その他	76	86	96	97	71				- 5	355	365	+ 10
連結売上台数												
二輪事業 計	3,465	3,643	3,789	3,776	3,774				+ 309	14,673	15,190	+ 517
日本	59	53	50	43	38				- 21	205	160	- 45
北米	142	131	131	134	139				- 3	538	610	+ 72
欧州	122	103	75	107	117				- 5	407	440	+ 33
アジア	2,606	2,807	2,953	2,944	2,864				+ 258	11,310	11,610	+ 300
その他	536	549	580	548	616				+ 80	2,213	2,370	+ 157
四輪事業 計	685	677	645	704	708				+ 23	2,711	2,820	+ 109
日本	103	135	130	147	120				+ 17	515	505	- 10
北米	457	399	355	394	461				+ 4	1,605	1,705	+ 100
欧州	17	26	18	29	17				- 0	90	95	+ 5
アジア	69	79	101	94	68				- 1	343	340	- 3
その他	39	38	41	40	42				+ 3	158	175	+ 17
PP事業 計	828	871	808	1,082	752				- 76	3,589	3,650	+ 61
日本	62	90	58	90	62				- 0	300	275	- 25
北米	232	241	196	258	194				- 38	927	955	+ 28
欧州	179	133	124	276	151				- 28	712	715	+ 3
アジア	279	321	334	361	274				- 5	1,295	1,340	+ 45
その他	76	86	96	97	71				- 5	355	365	+ 10

四半期実績										(千台)
パワートレイン別 四輪電動車 小売台数*	2026年3月期				2027年3月期				増減	累計実績
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期		2026年3月期
グローバル										
HEV	225	229	230	245	249				+ 24	929
PHEV	3	3	2	3	1				- 2	11
EV	18	32	15	9	14				- 4	73
FCEV	0	0	0	0	0				- 0	0
中国除く										
HEV	206	215	214	234	239				+ 33	870
PHEV	1	1	1	1	1				- 0	4
EV	15	27	8	8	12				- 3	57
FCEV	0	0	0	0	0				- 0	0

* 決算発表日時点の速報値

【調整後利益】

四輪電動化戦略の見直しに伴う損失などの一時的な特殊要因を控除したもの

調整後営業利益 = 営業利益 - EV関連損失 など

【EV関連損失】

(単位：億円)

						2026年3月期 実績		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	2027年3月期 見通し
営業利益	開発資産・設備 の除却と減損	—	—	—	- 6,439	- 6,439	—	—
	戦略変更に伴う 追加的な費用	—	—	—	- 5,426	- 5,426	—	- 5,200
	第3四半期まで に発生した EV関連損失	- 1,220	- 1,017	- 434	—	- 2,671	—	—
	小計	- 1,220	- 1,017	- 434	- 11,864	- 14,536	—	- 5,200
持分法損益		—	—	—	- 1,241	- 1,241	—	—
合計		- 1,220	- 1,017	- 434	- 13,106	- 15,778	—	- 5,200